

令和6年度 第2回東海市上下水道運営審議会

令和7年1月10日
東海市水道事業

【収入を増やすその他の取組】

項目	実施時期	年間増加額
投資有価証券の追加預入	令和5年度～	880千円
不用品（鉄屑）の売却益	平成22年度	530千円
遊休土地の跡地売却	平成17年度	25,850千円

【支出を減らすその他の取組】

項目	実施時期	年間削減額
オンラインによる旅費削減	令和6年度～	90千円
N H K 放送受信契約の廃止	平成30年度～	15千円
新聞代の一部を廃止	令和 6 年度～	60千円
支払利息の削減	令和元年度～	4,800千円
R P A による委託費削減	令和 5 年度	2,600千円

■ ポンプ場維持管理包括委託（平成30年度～）

- ポンプ場の運転管理業務に係わる職員の退職に伴い、業務を委託化
- 継続的かつ安定したポンプ場の運転品質の確保
- 民間の技術や経営ノウハウを生かした管理体制の強化
- 組織体制を合理化し、コスト削減…導入後、年間1,500万円の経費削減



東海ポンプ場管理棟運転管理室の写真

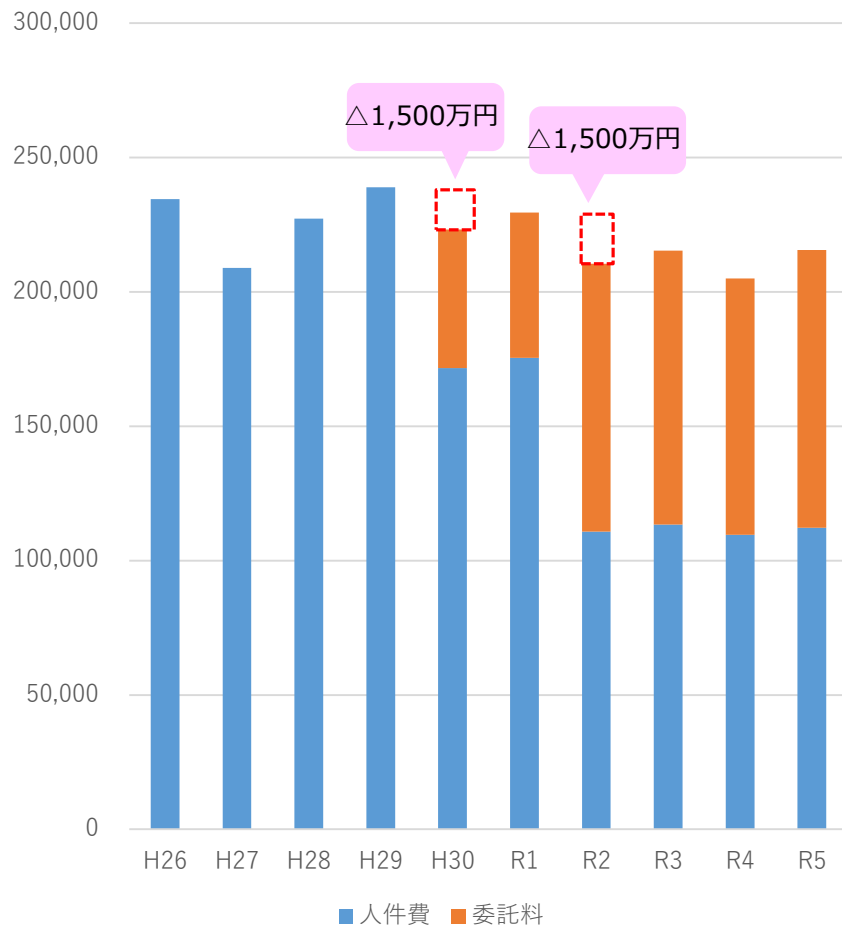


東海市水道料金窓口委託の写真

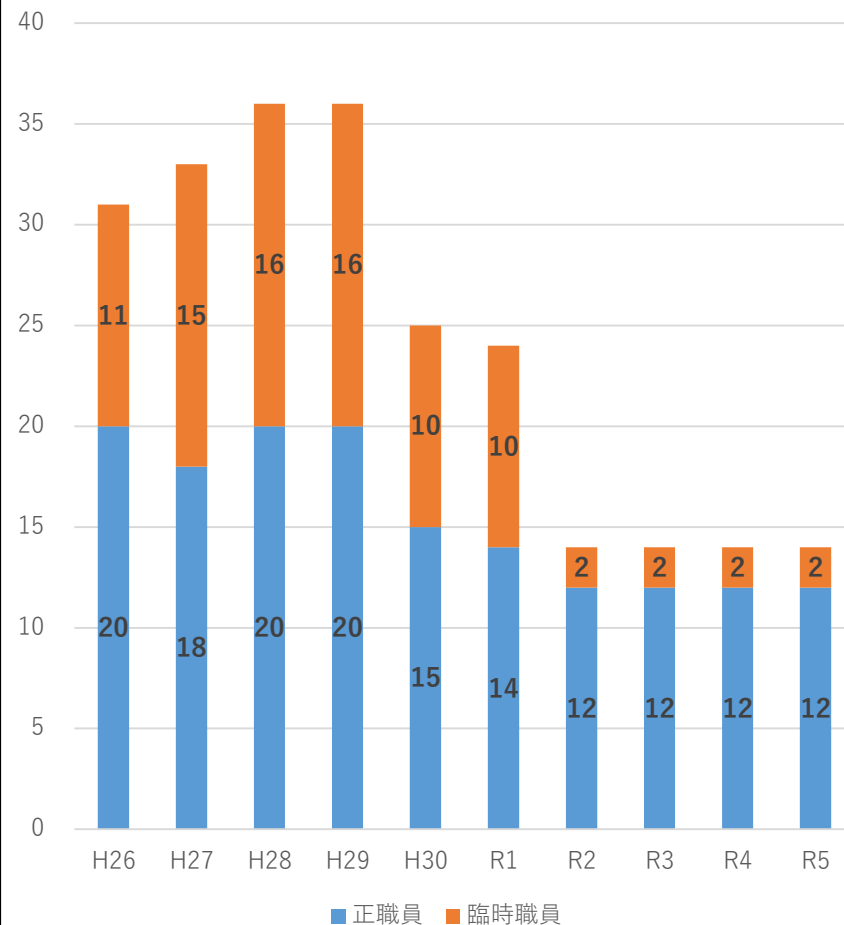
■ 水道料金等業務包括委託（令和2年度～）

- 質の高いお客様サービスの提供
- 職員及び検針員のバックアップ体制の確保
- 組織体制を合理化し、コスト削減…導入後、年間約1,500万円の経費削減

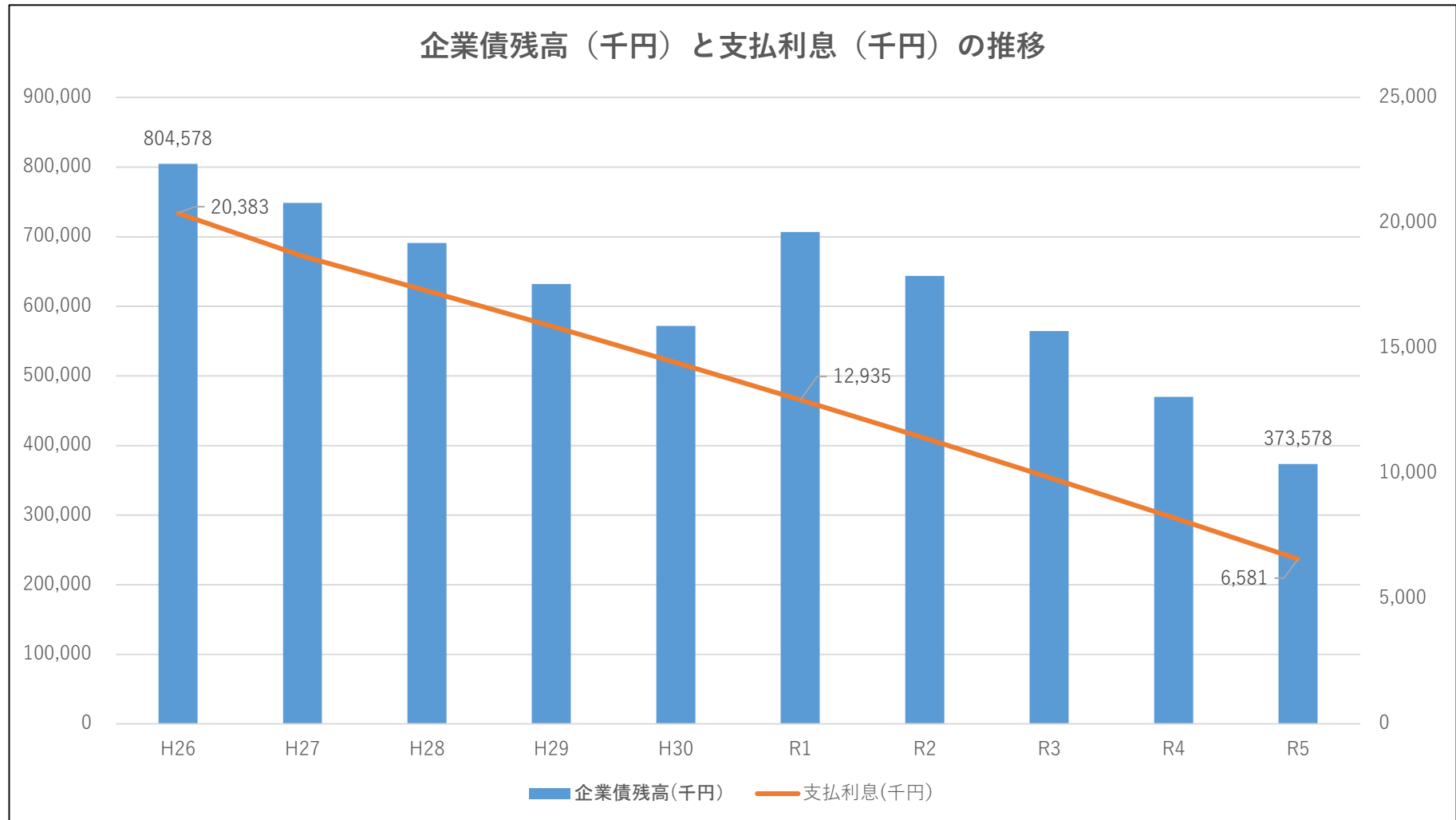
人件費及び包括委託料の合計推移



職員数（人）の推移



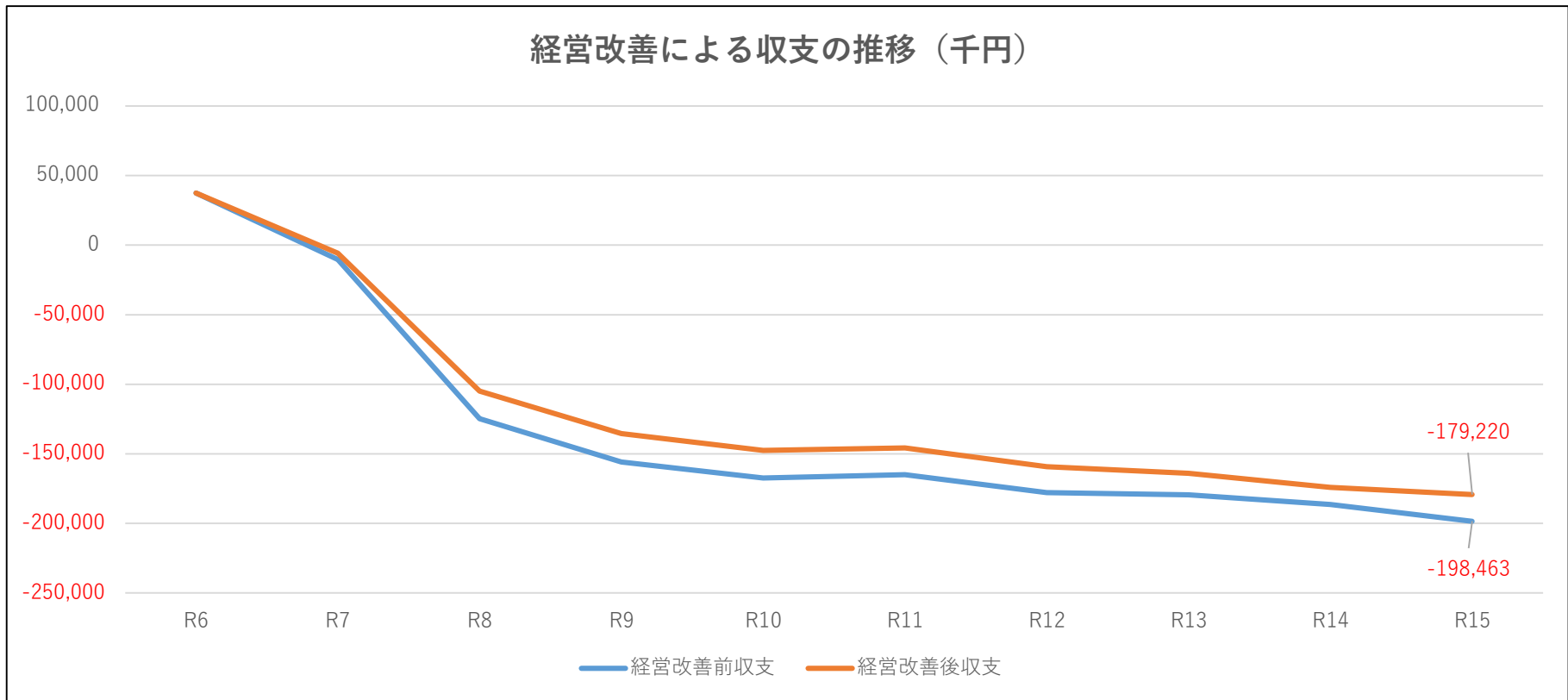
■ 企業債残高の削減（H26～R5）



※令和元年度に東海ポンプ場の更新工事に伴い、16年ぶりに起債

経営改善に向けた方策

参考資料



経営改善後

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収支	37,345	-5,788	-104,866	-135,392	-147,447	-145,730	-159,279	-164,019	-174,067	-179,220

経営改善前

年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
収支	37,345	-10,396	-124,744	-155,925	-167,338	-165,069	-177,885	-179,475	-186,402	-198,463

- 総括原価の工事費用（施設更新費、耐震化工事費）の目的
資産を更新する際に減価償却費の計上だけでは不足する費用のこと



S43竣工費 5千万円

R7竣工費 7億円



S43工事費
1千円/m



R6工事費
1万円/m

不足する理由①

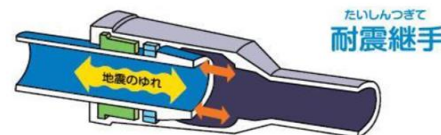
- 物価上昇により工事費が増大



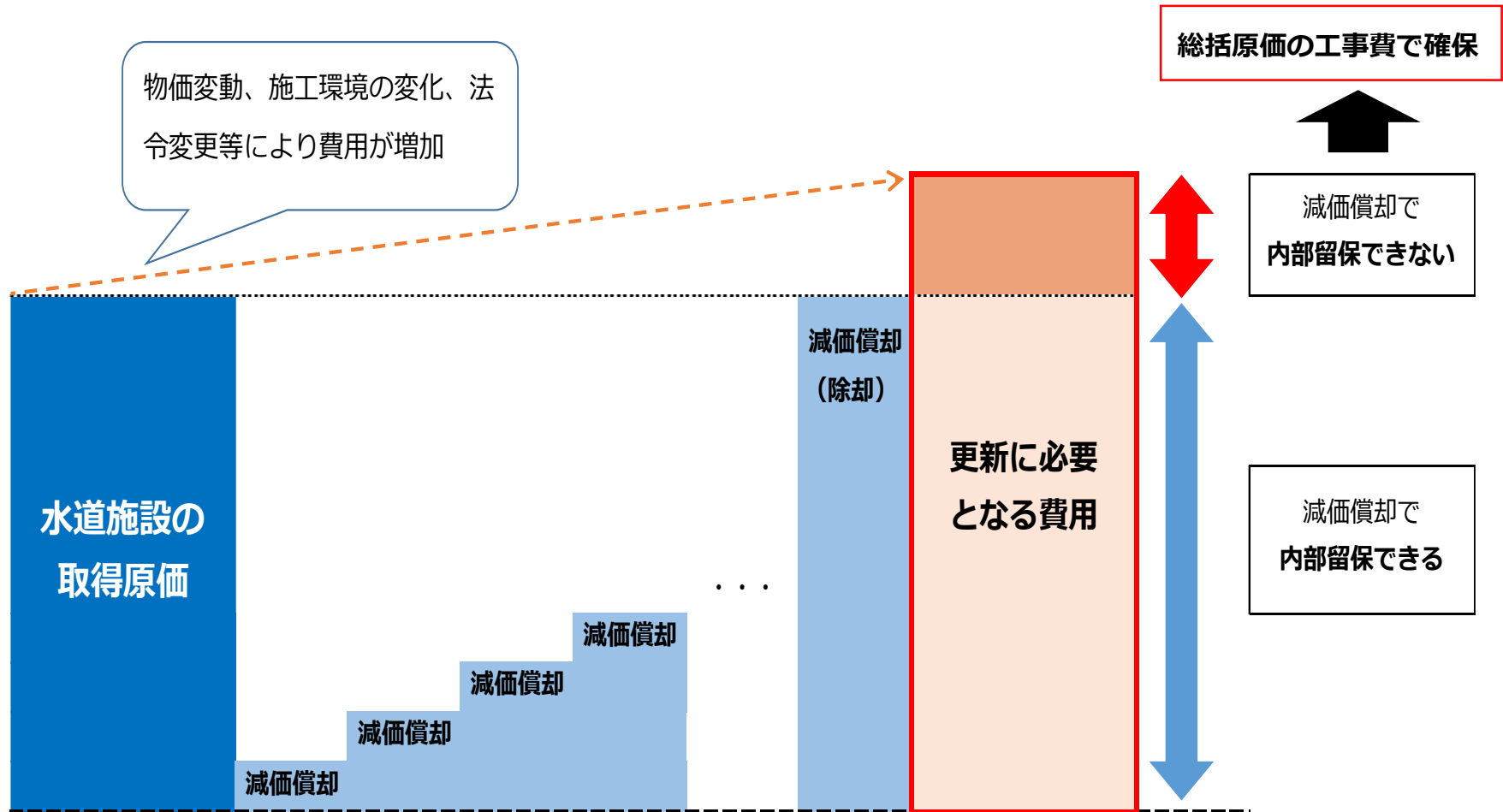
不足する理由②

- 施工環境の変化により工事費が増大

耐震性の高い水道管とは？



水道管の結合部分にすき間を持たせており、地震の揺れにも水道管が抜けない構造になっています。



水道料金水準の算定

参考資料

収入

(単位：千円)

	R8	R9	R10	合 計
給水収益	1,633,300	1,630,000	1,626,000	4,889,300
その他営業収益	96,750	97,630	98,520	292,900
受取利息	2,905	2,905	2,905	8,715
営業外収益	25,313	27,455	20,486	73,254
長期前受金	409,000	420,000	428,000	1,257,000
合 計	2,167,268	2,177,990	2,175,911	6,521,169

支出

(単位：千円)

	R8	R9	R10	合 計
営業費用	2,241,531	2,272,996	2,282,360	6,796,887
人件費	69,584	71,900	73,810	215,294
受水費	890,583	889,957	889,330	2,669,870
委託料	196,137	200,683	208,063	604,883
修繕費	121,372	121,372	121,372	364,116
電気料	47,964	47,964	47,964	143,892
減価償却費	805,000	830,000	830,000	2,465,000
資産減耗費	70,000	70,000	70,000	210,000
その他	40,891	41,120	41,821	123,832
資本費用	181,479	181,009	186,273	548,761
支払利息	2,400	1,550	1,000	4,950
資産維持費	179,079	179,459	185,273	543,811
合 計	2,423,010	2,454,005	2,468,633	7,345,648

収支

	R8	R9	R10	合 計
収入-支出	-255,742	-276,015	-292,722	-824,479

単年平均不足額	-274,826
R8必要改定率	16.8%

■ 水道料金の改定率16.8%を検討する際の前提条件

	検討内容
改定率（％）	利用者負担を考慮して段階的な改定を検討 （２年後に実施、３段階で引上げ、起債発行）

	R8（2026）	R9(2027)	R10(2028)
料金で確保すべき金額 （千円）	△255,742	△276,015	△292,722

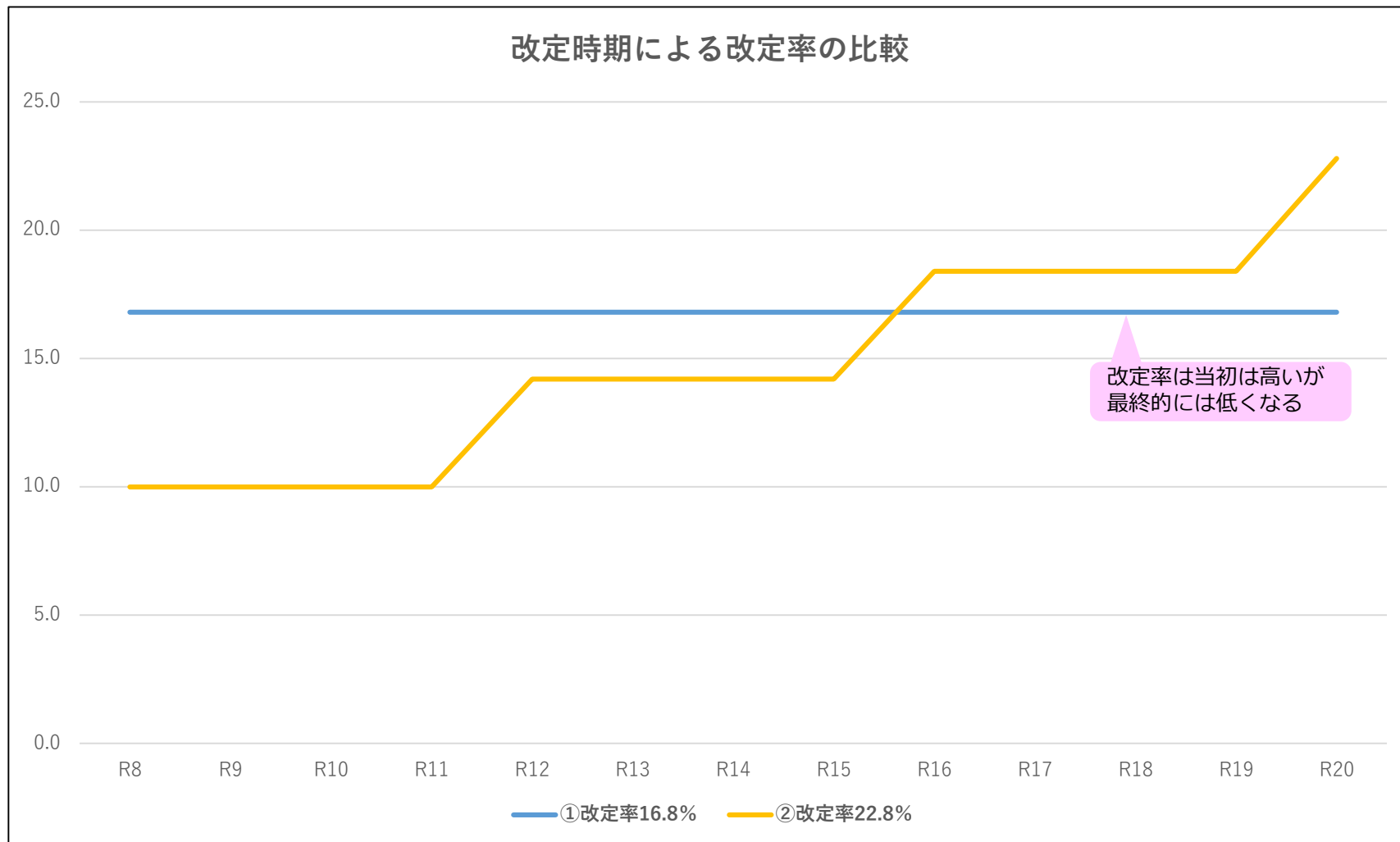
	R5（2023）	R10(2028)	R15(2033)
重要給水施設管路 耐震化目標（％）	59%	86%	100%

	R5（2023）	R10(2028)	R20(2038)
基幹管路 耐震化目標（％）	61%	75%	100%

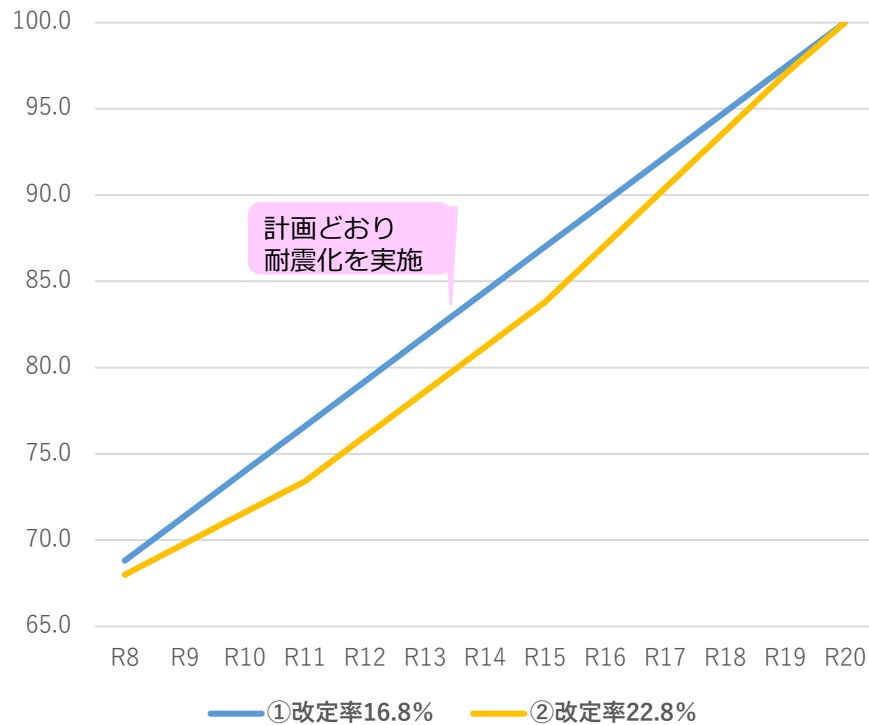
■ 水道料金改定パターンの検討

改定パターン	改定時期	必要な改定率	耐震化工事	パターン評価
①令和 8 年度から実施	R8年度	16.8%	計画どおり実施が可能	◎
②毎年 1 億円を起債し、4 年毎に段階的に引上げ	R 8年度 R12年度 R16年度 R20年度	10% 14% 18% 22.8% ・ ・	計画どおり実施が可能	✕ 利払や償還のため、将来負担あり 後年度ほど改定率が増加

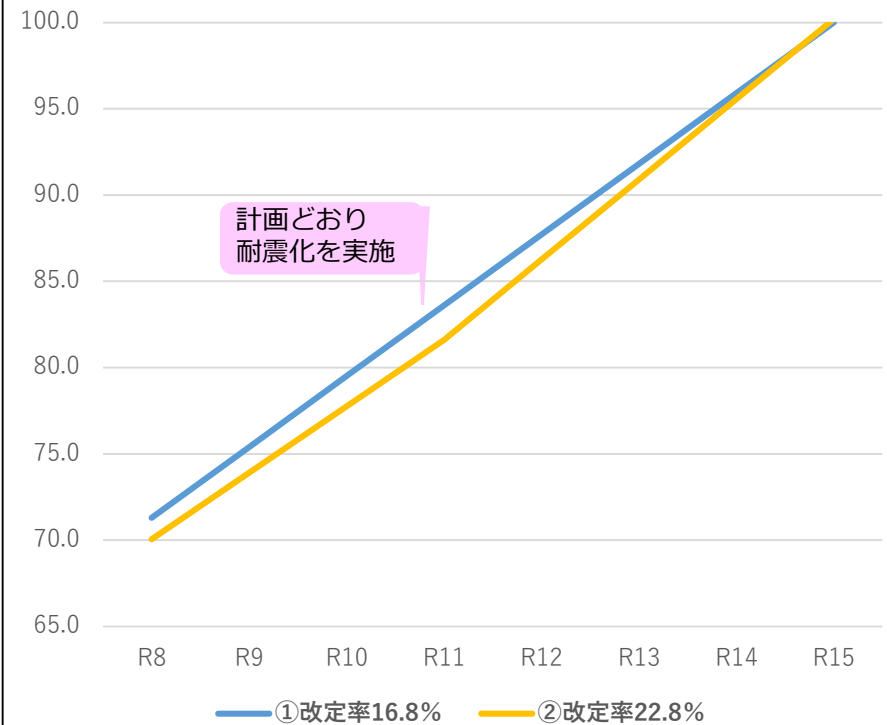
※改定率は、当初改定前からの増加率



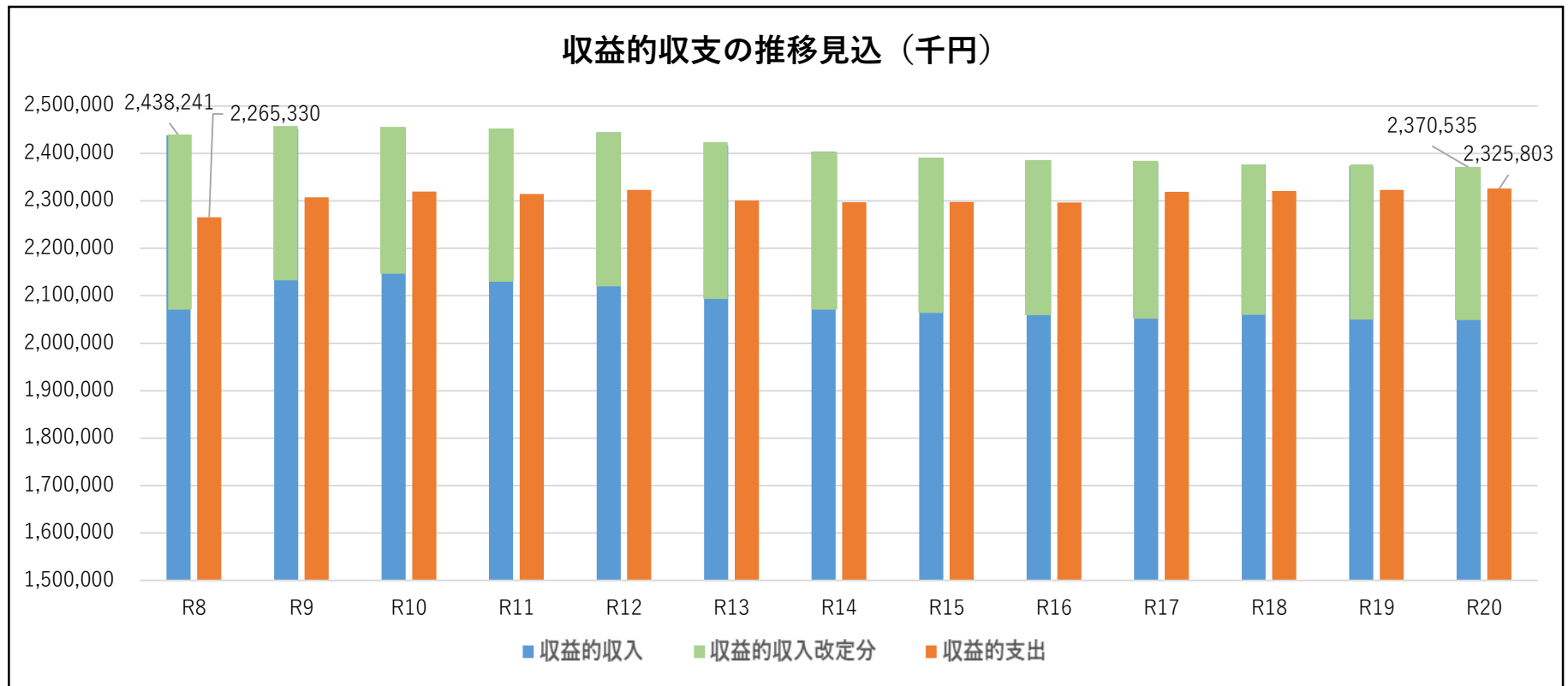
改定率による基幹管路の耐震化目標の
達成比較



改定率による重要給水施設管路の耐震化の
達成比較

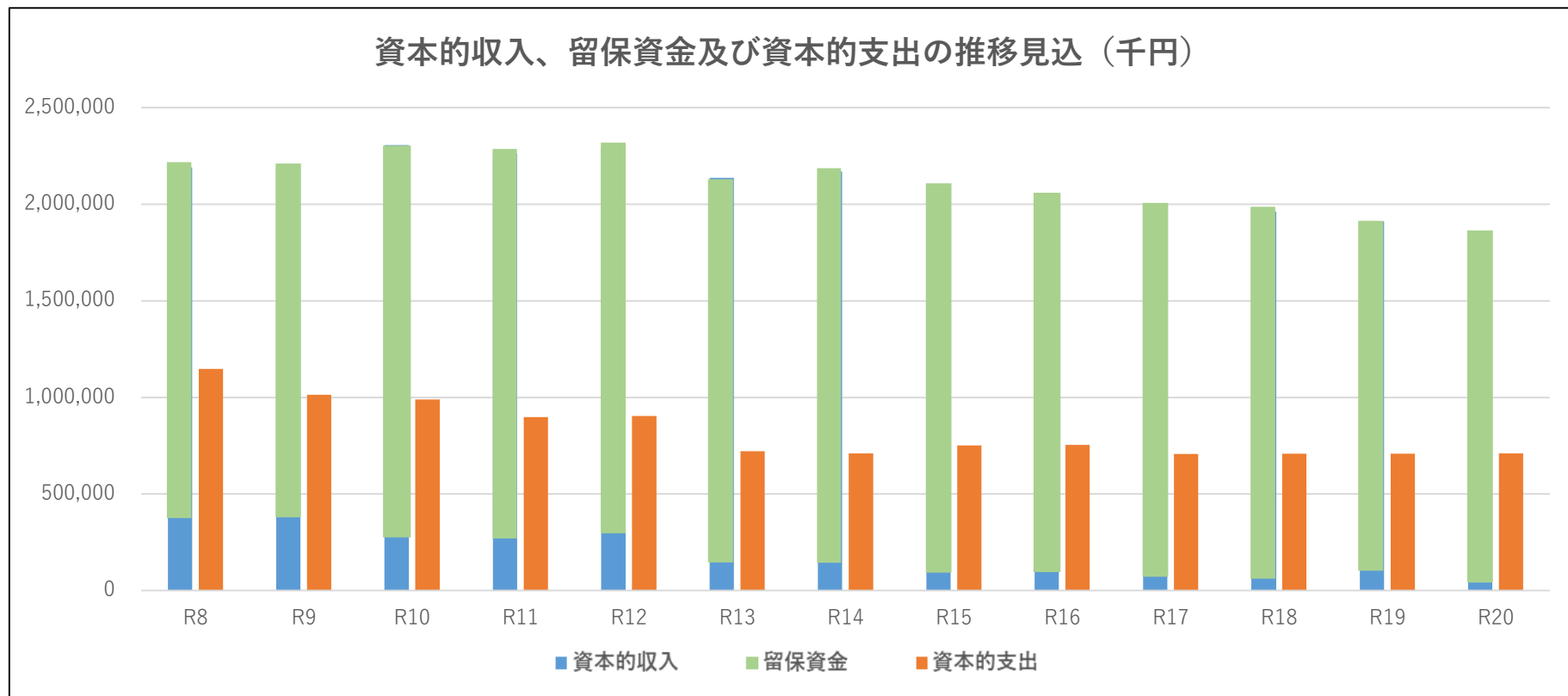


■ 改定後の収益的収支の推移見込



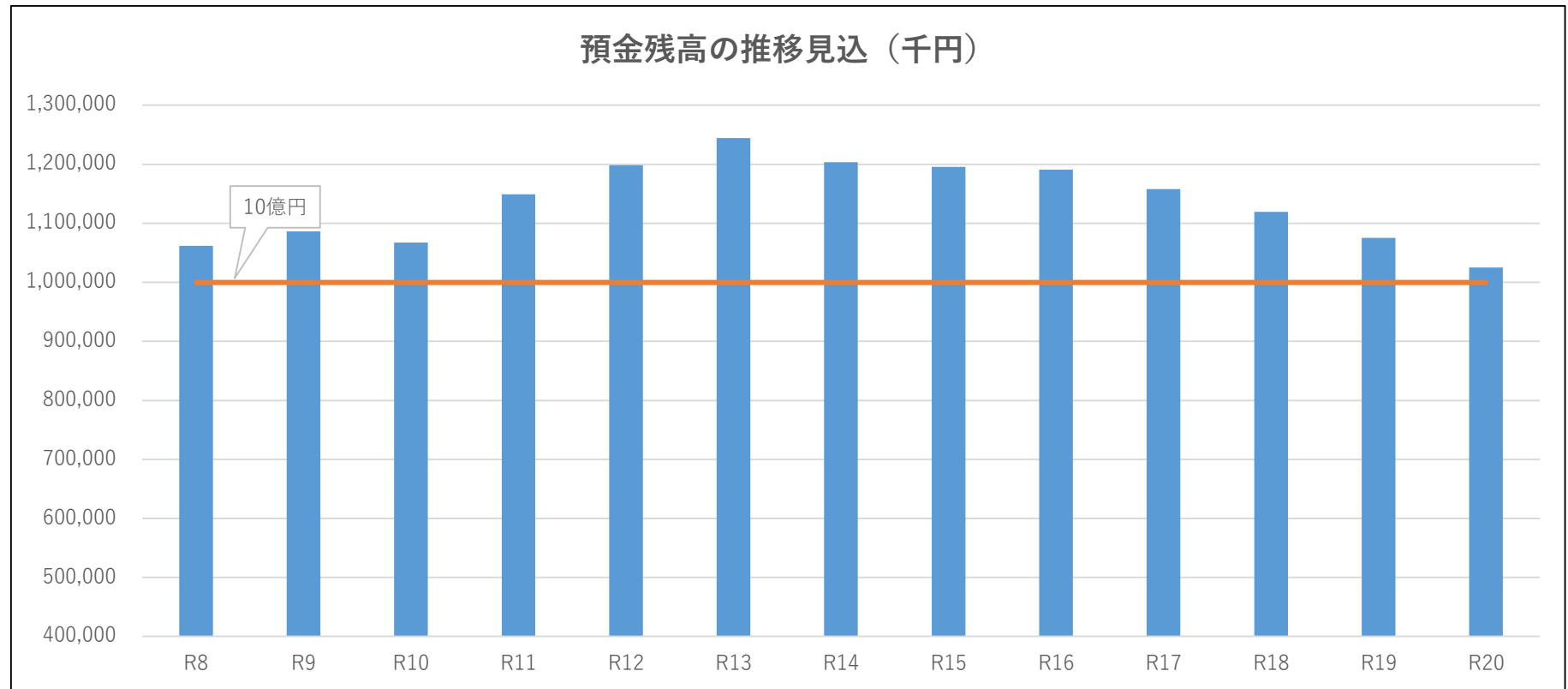
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
収支	172,911	143,838	132,254	134,480	121,445	116,717	106,681	91,543	86,340	61,058	55,710	50,245	44,732

■ 改定後の資本的収支の推移見込



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
収支	1,044,425	1,191,820	1,316,942	1,364,726	1,389,914	1,415,354	1,459,430	1,349,582	1,289,328	1,299,452	1,254,239	1,203,181	1,146,220

■ 改定後の預金残高の推移見込



年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20
収支	1,061,964	1,086,611	1,067,302	1,148,978	1,198,375	1,244,646	1,203,317	1,195,694	1,191,179	1,158,124	1,119,569	1,075,354	1,025,259

■ 経営指標の改定前後の見込み

経営指標		改定前(R8)	改定後(R8)	比較
経常収支比率	経常収益/経常費用 ×100	95.8%	107.6%	+11.8%
供給単価	水1m ³ 当たりの利益	141.24円	164.89円	+23.65円
料金回収率	供給単価/給水原価	88.4%	102.7%	+14.3%

経営指標		改定前	改定後	比較
資金残高	10億円以上確保	7億2,800万円	10億6,000万円	+3億3,200万円

- 多くの県内自治体が県水受水費の値上げを契機に料金改定について検討を進めているが、料金改定の決定や審議会を現在開催している自治体は下記のとおり

- 令和6年度以降に水道料金の改定が決定している県内自治体

	改定月	改定率
愛西市	R6年4月	5.0%
豊田市	R6年4月	5.5%
田原市	R6年4月	18.0%
美浜町	R6年5月	20.0%
新城市	R6年8月	16.0%
一宮市	R6年10月	15.0%
江南市	R7年4月	9.4%
愛知中部企業団	R7年6月	20.4%
岡崎市	R7年10月	9.7%
名古屋市	R7年10月	11.2%
西尾市	R7年10月	15.0%

- 現在、審議会を開催し水道料金改定を検討している自治体
知多市、刈谷市、春日井市、安城市、瀬戸市
- 水道料金改定を検討している自治体 多数有り